

NBAA2008 における県営名古屋空港の PR

平成20年10月31日
愛知県サンフランシスコ産業情報センター
駐在員 杉本安信

世界的にも航空機需要が増大する中で、米国ではビジネス航空機が地域間の交通網として、また、地域によっては基幹産業として位置づけられ、その振興が図られています。

そうした中で、このほど、ビジネス航空機産業関係者が商談・研究交流を行う米国ビジネス航空協会（NBAA）の 2008 年度総会・展示会がフロリダ州オーランドで開催され、愛知県サンフランシスコ産業情報センターにおいても、県営名古屋空港の PR のため愛知県関係者とともに出展参加しましたので、その内容についてご紹介します。

< 景気後退の中で開催された NBAA2008 >

全米ビジネス航空協会（NBAA：National Business Aviation Association / 所在地：ワシントン D.C.）は、1947 年に創設され、会員数は 8,000 以上にのぼります。第 61 回目を迎える年次総会は、オーランド市のオレンジカウンティ・コンベンションセンターで行われ、100 以上の討議セッションが企画されたほか、1,183 社・団体が参加しての屋内展示会、さらには、オーランド・エグゼクティブ空港での 139 機の実機展示が行われました（NBAA 発表）。

今年は、景気後退感が強まる中、直前の金融市場の混乱もあり、例年の参加者によると、総参加者は以前に比べて減っている印象とのことでした（NBAA 公式発表 30,811 人）。それでも展示会場内には、ガルフストリーム社、セスナ社、ボンバルディア社、エンブラエル社、ボーイング社を始めとするビジネスジェット機の主要メーカーの実寸カット模型が大規模会場を埋めたほか、2010 年の初出荷が予定されるホンダジェットが会場の一角で回転台の上で展示され、注目を集めました。また、セスナ社の招待による俳優ハリソン・フォード氏の初日の来場も会場を沸かせました。



屋外での実機展示の様子



注目を集めたホンダジェット

< 利便性の良さを PR した県営名古屋空港 >

日本におけるビジネス航空機産業については、ビジネス機の数60数機と、現時点では世界で最も利用されている米国の登録機数(約17,000機)に比べると非常に少ない状況ですが、そのような中、2007年のビジネス機の日本国内における総着陸回数は、日本国籍機(日本で登録されている機体)で対前年126%、外国籍機に至っては180%と大幅に増加(日本ビジネス航空協会データ)しており、日本におけるビジネス航空を取り巻く状況に、大きな変化の兆しが見えてきました。

これは、近年、経済活動の著しいグローバル化に伴い、欧米先進諸国のみではなく新興国においても、ビジネス航空が、活動範囲の拡大とスピードを確保するビジネスツールとして、大いに注目され、発展してきたことが背景にあると思われます。

そうした中で、今回、愛知県関係者も県営名古屋空港のPRのため、このNBAAに参加しました。県営名古屋空港は、2005年2月に通勤航空やビジネス航空など小型機の拠点空港として開港しましたが、3年半が経過した現在、ビジネス機の飛来が年々増加してきています。NBAAでの県営名古屋空港の出展参加は今年で4回目となりますが、名古屋空港の認知度も次第に高まってきているようです。

海外から日本へのビジネス機の飛来は成田空港、羽田空港で44%(2007年度:日本ビジネス航空協会データ)を占めていますが、両空港とも過密な定期便を優先する空港運営がなされており、ビジネス機に関しては、成田空港は1日当たり3便まで、また、羽田空港は夜間のみ発着という制限が設けられているなど、ビジネス機にとって使い勝手が良いとは言えないようです。

実際に、首都圏でのビジネスを目的として日本へ飛来するビジネス機の中には、名古屋空港へ降りるものも出始めているとのことで、今年の県営名古屋空港のブースでは、『東京に行くなら名古屋空港へ』

(Going to Tokyo? Nagoya Airport is your best option.)をキャッチフレーズに、着陸から名古屋駅を經由して新幹線で東京都心へ移動するのにかかる時間は、成田空港に着陸してから都心へ移動するまでの時間とほとんど変わらないことをデータで示しながら、その利便性をアピールしました。名古屋から東京への距離を考えるとやや意外な印象もあるかもしれませんが、実際にブースを訪れた参加者からも名古屋空港の使いやすさ、都心部への利便性を



名古屋空港のブースの様子

評価する声も聞かれ、一度使うとその良さが分かるということのようです。

今回、愛知県関係者は、ブース出展以外にも、NBAAに参加した各種情報誌の出版社や、ビジネス機の運航を行う企業等のブースを訪ね、名古屋空港のPRを行うとともに、NBAAのポレン会長に知事の親書を渡し、NBAAによる同種のビジネス航空イベントを名古屋空港で開催するようアピールしました。

<ビジネス空港の振興を図る各州政府>

愛知県が県営名古屋空港の PR ブースを出展したように、NBAA の展示会場内では、米国、カナダの各地方政府によるビジネス航空機専用空港の PR ブースの出展が行われました。米国サウスカロライナ州、コロラド州、カンザス州、シカゴ市やカナダ・オンタリオ州などが地域内へのビジネスの呼び込みのため、それぞれ専用空港の PR を通じてビジネス環境の良さを訴えました。

例えば、東海岸に面しているサウスカロライナ州は、州内に 9 つの商業空港と約 70 のビジネス航空機専用空港を有しています。中部国際空港と県営名古屋空港の 2 つの空港が立地する愛知県と比較すると、サウスカロライナ州は面積が 80,779 km² で 15.6 倍、人口が 426 万人（2005 年）で 0.6 倍となっていますが、空港が産業面、生活面で同州にとって重要な役割を果たしています。



地方政府の展示（カナダ・オンタリオ州）

<注目される将来展開>

米国産業の中でも大きな存在感を示すビジネス航空機産業ですが、これまでビジネスには欠かせない企業のツールとしてのニーズの高まりから、その高い成長性が見込まれてきました。

しかし、ここ 1~2 ヶ月の急速な景気後退は、急速な伸張を遂げてきたビジネス航空産業にも影響を及ぼし始めています。セスナ社は 2009 年の生産計画について 10%以上の削減、ホーカービーチクラフト社は 1 万人の従業員のうち 5%（500 人）の削減を発表しました。

国際的な金融危機による世界的な実体経済への影響が深刻度を高めつつある中、今後、ビジネス航空業界にどのような変化が現れるのか、また、各社はどのような戦略の見直しを行うことになるのかが大変注目されます。

日本のビジネス航空機産業も世界と同様、これからが正念場といえるかもしれません。ビジネス機の受け入れを進める県営名古屋空港にとっても、重要な時期にあって将来ビジョンを堅持した着実な取り組みが必要と考えます。

愛知県サンフランシスコ産業情報センターとしても、様々な可能性を秘めたビジネス航空産業について、引き続き注視していきたいと思えます。